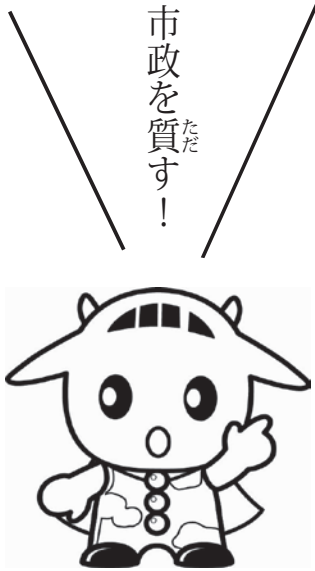


一般質問します！

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。



【質問者 11 名】 質問 29 項目

【質問順】

P11	木村	喜一	議員	P15	幡谷	好文	議員
P12	植木	弘子	議員		小川	賢治	議員
	戸田	見成	議員	P16	長島	幸男	議員
P13	谷仲	和雄	議員		福島	ヤヨヒ	議員
	鈴木	俊一	議員				
P14	村田	春樹	議員				
	石井	旭	議員				



全庁内地図のデジタル一元化をはかり情報の共有を

市民の利便性、庁内業務効率化へ向け調査する

木村 喜一

Q 学校給食センター等に於ける食品のリサイクルについての現状

A 施設整備課長「食べ残し」は堆肥利用、「調理くず」は焼却処分、「廃油」は燃料や肥料などに再利用している。

Q 給食残渣の資源化モデル事業の導入を望む

A 施設整備課長 学校給食のみならず、市全体様々な機関と連携をとり、事業実施に向け調査、研究に取り組む。

A 市民生活部長 松戸市等の先進事例を参考に、導入の可能性を研究する。

Q 庁内地図の情報一元化をはかり情報共有による業務の効率化を望む

A 企画財政部長 近年システムが導入された地図システムは、必要に応じてデータを共有するなど、効率化が図られている。一方、従来からの地図システムは、相互利活用が可能な調査が必要である。

Q 一元化された地図情報を市民へ開示する窓口の創設を

A 企画財政部長 搭載することにより閲覧する方の利便性が向上する地図情報があるか

等、地図情報を所管している課とともに検討する。

Q 農地付空家の流通を促す為、農地5000㎡以上でない新規取得が出来ないが他の先進事例に習い面積の緩和を早急に実施し空家問題の解決を

A 市民生活部長 下限面積要件を設定できる特例措置が示されている。これらは、空き家対策の流通促進に寄与する取り組みであり、空き家の増加を抑制する効果が期待される。

A 農業委員会事務局長 農地と住宅確保の2つの課題を一度に解決できる為、積極的に検討する。

【その他の質問】

○ 県道・空港アクセス道路、将来にわたり管理費は全線とも県の負担で。



▲進むアクセス道路工事

教育現場でのESDの取り組みは

持続可能な社会の創り手となる児童生徒の育成を目指す

植木 弘子



Q 本市の※SDGsの考えと取り組みは

A 企画財政部長 SDGsの各分野に関連する施策を、第2次総合計画の施策において取り組んでいる。

今後、施策展開の検討や新たな計画策定に当たりましては、SDGsの理念を考慮し、取り組みを進めていきたい。

Q 教育現場での※ESDの取り組みは

A 教育長 各学校において、各教科の関連も明確にし、持続可能な社会の創り手となる児童生徒の育成を目指した教育活動を進めていきたい。

Q 乳幼児の予防接種助成事業は

A 保健衛生部長 来年度から、新たに「ロタウイルス予防接種費用」の助成を開始する。4月1日以降に誕生したお子さんを対象に接種費用の3分の1に相当する1万円を助成する。

Q 買い物弱者支援、移動販売は

A 市長公室長 今後、高齢化福祉対策計画を立てるにあたり、ニーズ調査等で実態を把握し、買い物弱者に寄り添った移動販売などの実施に向け、関係する部署とその可能性を追求していきたい。

※SDGs（エスディーゼーズ）とは…Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界が合意した17の目標と169のターゲット。2030年までの国際目標として地球上の誰一人として取り残さないことを誓い、世界各国で取り組まれている。

※ESDとは…Education for Sustainable Development（持続発展教育）の略称。持続可能な社会づくりの担い手（人材）を育成するための教育。

諸問題をもっと積極的に取り組むべきと思うが

積極的に事業を推進していきたい

戸田 見成



Q 子育てについて

①幼稚園や保育園、特に乳児等の保育料の無料化に対して、市は積極的に進めていくのか

A 福祉部長 子どもを産み育てやすい環境づくりに積極的に取り組んでいく。

②虐待の問題が多発しているが、その防止策はどう考えているのか

A 福祉部長 今後も各関係機関と事業を共有しながら、虐待防止に努める。

Q 将来の人材を確保するため奨励制度は

①様々な資格取得を目指す若者に援助を

A 市長公室長 総合戦略見直しの際に、制度充実に向け、調査研究に努める。

Q 市が衰退しないためには

①人口減少の決定的施策はどうすれば良いか

A 企画財政部長 人口減少の歯止めとなるよう、積極的に事業を推進していきたい。

建設計画を踏まえた財政運営により、地域の均衡ある発展が図られている。

②市民生活に関する支出が増えているのは大変良いことであるが、財政運営に不安を感じるが大丈夫か

A 企画財政部長 財政運営について適切に対処し、財政の健全性を維持していく。

Q 小美玉市の近未来はどうなるのか

①県の中央にある小美玉市は大変有望なところであると思うが、今後どうするのか

A 市長公室長 自治体連携により、市の「強み」を活かしていきたい。

②水戸市と連携を強めているが、愚策ではないのか

A 市長公室長 関係自治体と情報を共有し、今後も水戸市周辺9市町村との連携を強化したい。

③茨城は、東京圏に近くその影響を受けているが、特に東西、県南地域、つくば市や土浦方面との繋がりをもっと積極的にすべきと思うが如何か

A 市長公室長 近隣市町村を含めた自治体との連携は、今後も強めていきたい。



行政評価システム確立への課題は

評価をPDCAサイクルに活用していくこと

谷仲 和雄

Q 行政評価は施策・事業の必要性や効率性などを数値等で把握評価し、その結果を次の計画や予算に反映させるための手段であり、業務改善のための事務事業評価と総合計画の進化管理のための施策評価がある。行政評価システム確立に向け、課題等への取り組みを聞く。

A 企画財政部長 H 20年度から総合計画実施計画調査により、事務事業を対象とし、活動指標と成果指標により効率性・妥当性・有効性、事業を廃止した場合の影響も含め総合的に評価し予算編成時の判断資料としている。評価の実施は主管課による1次評価、企画調整課による2次評価の内部評価となっている。



※PDCAサイクルとは…Plan (企画) -Do (実施) -Check (評価) -Action (改善) を行うことにより、事業や予算の最適化を図る。

る傾向から、事務事業の成果や効果を的確に把握することが事業や予算の最適化を図るうえで必要と考える。

そこで、行政評価を行政運営全般のPDCAサイクル※PDCAに活用していくことが課題となることから、より適正な評価の実施、評価者の負担軽減やマネジメントツールとしての活用方法、評価方法の基準の明確化やシンプルな評価手法の構築を検討、又、新たなシステム構築を進めるうえでマンパワーも必要となる。現状での体制を見極め検討していく。



市役所本庁のある堅倉地域のインフラ整備は

下水道の整備時期はかなり先になってしまう

鈴木 俊一

Q 消費税10%への市の対応は

A 産業経済部長 増税前に購入可能な消耗品や備品などは、消費税8%で計上している。低所得者と低年齢の子育て世帯への政府発行のプレミアム商品券は、市の商品券と同じデザインとし、使用期限も同様とする。

Q 行政サービスのコストは

A 産業経済部長 人件費を含めた窓口での住民票1件当たりの発行コストは333円。コンビニ交付1件当たりのコストは4200円となっている。ごみ処理は、1キロ当たり約24円となっている。

Q 茨城空港周辺の今後は

A 産業経済部長 空港周辺の活性化に係る計画と調整して農振地域の除外を検討していく。

Q 市役所本庁のある堅倉地域が、市都であり、市の中心地ともいえる。この地域のインフラ整備や環境整備は

A 市民生活部長 公共下水道の全体計画に位置づけられており現在竹原地区の整備を進めている。今後国道6号周辺地域を取り込みながら、堅倉方面に向かって整備を進めていく。しかしながら、莫大な費用がかかるため、堅倉地区の整備時期はかなり先になってしまう。幹線道路の整備は、具体的な整備ご要望をいただきながら、関係所管へ要望していく。養鶏農家に対して、鶏の羽の飛散まいた臭気低減について再三指導しているが、十分な対策に至っていない。

Q 外国人労働者の受け入れ体制は

A 市民生活部長 住民票・戸籍・印鑑証明書等の交付申請書の英語版を順次作成していく。

Q EM菌への市の考えは

A 市民生活部長 仲丸池においてEM菌を使った水質浄化対策の事例もある。近隣事例や、関係自治体の取り組みを調査、研究し水質浄化に努める。

羽鳥駅東口市有地利活用問題今後の方針は

幅広い考えを持って今後について検討する

村田 春樹



Q 羽鳥駅東口市有地利活用問題今後の方針は

A 都市建設部長 将来にわたる財政負担への配慮に鑑み、公共施設のスクラップ・アンド・ビルドを前提に議論を重ねた上で、羽鳥駅橋上化後の駅利用者数や市の将来人口等を注視し、複合型施設の設置を含めた有効な市有地利活用を検討していきたい。



▲現在の羽鳥駅

Q 政策提言の回答結果を見て、市民への負担を考えるならば、複合型施設の検討を進めていかずに、市民が集まって賑わえる場を提供したいと提案する

A 都市建設部長 さまざまなアイデア、発想など、幅広い考えを持って今後の市有地利活用についてさらに検討を深めていきたい。

Q 不妊治療助成事業の今後の方針について

A 保健衛生部長 これまでの市の助成事業を継続しながら、助成対象となっていない人工授精を含め、可能な範囲で助成事業の拡充等の対応を検討していきたい。

Q COOL・CHOI CE宣言に向けて、意気込みを伺いたい

A 市長 国関係の補助事業を検討しながら、第2回小美玉市環境フェスティバルの実施にあわせて、国民運動COOL・CHOI CE宣言に賛同するよう、前向きに進めていく。

防災訓練災害対応の対策強化取り組みは

実施形式を総合型から市民参加型へ移行した

石井 旭



Q 2月26日茨城県沖でマグニチュード、7クラスの大地震が起きる確率は80%あると警戒を呼びかけるニュースが流れた。前回提案した図上訓練の実施状況は。また、学校・地域との防災訓練の参加状況は

A 危機管理監 昨年10月に行われた羽鳥小学校の防災訓練において、5年生の児童と保護者を対象に避難所運営ゲーム訓練、ハグ訓練を実施。また、市職員の災害時の対応力向上を目的に、同様にハグ訓練を実施した。

A 市長 今回、防災対策の強化として、行政組織の一部機構改革を行った。執行機関の災害発生時の命令系統を明確にし、迅速かつ的確な防災対策を可能にすることを目指している。本市としても可能な限り防災対策の強化を推進していく。

Q 畜産業における防疫対策の取り組みは。特に豚コレラの発生や鳥インフルエンザの予防対策は。発生場所ではないが、前橋市は、養豚農家に消毒薬を無償配布し、徹底した感染防止に支援したとの記事を見たが、市には茨城空港がある。対策を伺う

A 産業経済部長 豚コレラについては、県家畜保健衛生所と連携し防疫対策を行い、豚飼養農業者の全戸巡回調査を年1回実施、血液検査をし、発生状況を監視するとともに、農業者に、毎日の健康観察、消毒など飼養衛生管理基準の遵守の徹底を周知している。鳥インフルエンザについては、消毒液を養鶏農家24農場に139本の配布を行い、防疫対策を支援し、茨城空港国内線及び国際線の到着口に薬剤マットを設置し、市内への侵入防止対策を講じている。



市内幼児教育の環境整備強化を

継続的な支援体制を整える

幡谷 好文

Q 保育士給与について、近隣自治体との格差が生じているが、市の所見は

A 福祉部長 現行制度では、地域別の人件費格差、賃金水準を調整するために、国家公務員の地域手当の区分に準じて国が地域区分を設定している。現行制度の地域区分の設定方法では、生活圏を同じくする近隣自治体間においても格差が生じ、支給割合の低い自治体

での保育士確保に影響を与える。地域間の格差が是正されるよう地域区分の見直しについて、引き続き県を通じて国に働きかける。

Q 保育士給与改善等単独補助事業の創設を要望するが、市の所見は

A 福祉部長 小美玉市の就学前子供に対する幼児教育、保育に携わる職員が、意欲とやりがいを持って長く働き

続けることができる職場環境を構築していくためにも、施設、事業所の取り組みに応じた給付について、今後も近隣市町村の動向を確認しながら検討する。

Q 市内の保、幼、小の連携強化を目的に教育委員会や子ども福祉課等の垣根を越えた、市民にとっても利便性の高いワンストップ窓口の創設を要望するが、市の所見は

A 福祉部長 子育ての不安や悩みの軽減を図るための体制整備に向けて取り組んで行く。教育と福祉の連携については、出産前から社会参加まで切れ目なく支援していく体制を整備することが重要であることを踏まえ、関係部局と協議を進めているところ。

本市の児童虐待防止具体策は

予防・早期発見に向け、相談機能の強化を図る

小川 賢治

子ども福祉行政について
Q 児童虐待の予防、早期発見、早期対応は

A 福祉部長 虐待の予防及び早期発見のために関係機関が情報を共有するとともに、相談機能の強化を図り、迅速な状況把握に努めている。

Q 子どもへの支援は

A 福祉部長 ダイヤモンドシティ・プロジェクトや各所管において、さまざまな子育て支援事業に取り組んでいる。

Q 虐待相談対応件数は、全国で13万件、本県でもH29年度は2256件と年々増加している。本市の相談対応件数は

A 福祉部長 H19年度が20件、H29年度が57件と10年間で3倍となっている。

観光行政について

Q 花の香る里づくり事業希望ヶ丘公園周辺の美化活動、観光客の入込客対策は

A 産業経済部長 「美

野里農作業受託組合」「竹原コミュニティ」に事業を委託し、500万本のコスモスの花が咲き、市の代表的な観光名所となっている。大型バス約50台、約2000名を超える観光客が訪れている。

Q 霞ヶ浦湖岸周辺事業については

A 産業経済部長 「高崎コミュニティ」に事業を委託し、高崎地区から大井戸湖岸公園先にかけて約4kmの間に菜の花やコスモスを咲かせている。つくば霞ヶ浦りんりんロードにもなっており、桜や筑波山が綺麗に見える魅力的な区間として今後は、サイクリング客の誘致も図っていききたい。



▲つくば霞ヶ浦りんりんロード (霞ヶ浦湖岸周辺)

決算の不用額について基本的な考え方は



予算執行を適切に管理し、補正予算により対応している

長島 幸男

Q 不用額は、どのような状況となっているか

A 企画財政部長 平成29年度決算で、民生費・教育費・衛生費の順で多く、7億8300万5千円となり、予算現額に對する不用額の率は3.08%で、前年度より増加しているが他自治体に比べ、特段大きい状況ではない。

Q 不用額は、どのような原因、事情から発生しているのか

A 企画財政部長 事業が年度間際まで進捗している場合や、支出が一定ではなく、見込みや想定が困難であったために、減額補正をするのが難しい。また、全般的になるが、各所管の創意工夫による予算執行の結果として、不用額が生じるケースもある。

Q 不用額の発生理由は歳出決算にどのように記載されているのか

A 企画財政部長 法令に基づき書式により掲載

内容が決まっており、発生理由は記載されないが、各所管において把握している。

【要望】

*予算については、議会の承認を経て、行政はその範囲内で執行され、予算は収支均衡が基本であり、赤字・黒字となると、予算どおり執行されなかったことになり、いづれも望ましい事ではない。多額の不用額が見込まれる場合は速やかに減額補正すべきであり、毎年多額の公債を発行している現状においては、適切に目的通り有効に活用し、執行されていくことを望む。

【その他の質問】

○収入未済額・不納欠損額について

・平成29年度の状況・実状について
 ・徴収対策は、滞納整理方針・滞納整理計画について

・不納欠損にならないための計画・改善について

ダイヤモンドシティ・プロジェクト高齢者も輝く施策を



高齢者に満足してもらえるまちづくりを推進していく

福島 ヤヨヒ

Q 高齢者も住み続けられる施策の充実のため、免許返納に対するの特別施策や、公共交通の充実、生涯学習施設の不便のない維持管理、入浴施設の今後について伺う

A 福祉部長 免許返納に特化していないが、70歳以上の免許のない方すべてにタクシー券24枚を交付している。公共交通は更に利便性を高めるよう検討していく。公民館等は市民が活動しやすい環境に整えていきたい。入浴施設は、それぞれ目的に沿ってサービスを提供していく。

Q 子ども子育て支援のための保育料無償化はどのように進められるのか。出産祝い金のほかにも新たな祝い制度が考えられているが、すべての子どもが対象になっているか

A 福祉部長 3歳以上の幼児すべてが預かり保育も含め10月より保育料が無償化になるが、通園

送迎費、食糧費等は対象外となる。出産祝い金については滞納世帯には交付していない。次年度予定事業として転入者に対するのヨーグルトプレゼントや妊婦さんへの初たまごプレゼントはすべての対象者に送る。

Q すべての人にやさしい男女共同のまちづくりとして、消防関係にも女性が働ける環境づくりを願う。市の情報はすべての人に届いているか。選挙を控えているが、選挙公報はすべての家庭に届けて欲しい。投票率アップの工夫はされているか

A 総務部長 消防署もトイレ改修など女性が働きやすい環境づくりに努めていきたい。選挙公報は新聞折込で行っているが、市のホームページに掲載したり、心身の自由な方には希望により郵送もしている。投票率アップについては中学校での啓発など様々な方法で実施している。